

第3 国土交通省関係予算の成果目標別主要事項

凡例：◇^新 主要新規施策（*は平成18年度予算要求に係る事前評価を実施）（〔関係資料5（P.52）〕）

■^{総合} 主な事業・施策の総合化（〔関係資料6（P.58）〕）

注：事業費は公共投資関係費分を計上している。

1. 暮らし

事業費 6兆1,547億円（0.82倍）

国費 1兆6,308億円（0.91倍）

目標1 居住水準の向上

事業費3兆2,954億円（0.73倍）、国費5,319億円（0.86倍）

○民間を活用した良質な住宅取得の促進・住宅セーフティネットの機能向上

事業費4億円（皆増）、国費304億円（3.04倍）

◇優良住宅取得支援制度に係る対象戸数の拡大

◇住宅弱者を受け入れる民間賃貸住宅等に係る情報提供等を行うあんしん賃貸支援事業の創設^{*}◇^新

◇高齢者の住替え支援制度の創設◇^新

○地域住宅政策の推進

事業費3,253億円（2.53倍）、国費1,520億円（2.62倍）

◇地域の住宅政策の推進のための地域住宅交付金の拡充及び安全上問題のある共同住宅の緊急除却・建替等の支援

主な業績指標：

・誘導居住水準達成率 46.5%（H10）→52.3%（H15）→53%（H17）

目標2 バリアフリー社会の実現

事業費2,477億円（0.81倍）、国費1,224億円（0.81倍）



○ユニバーサルデザインの考え方も踏まえた一体的・総合的なバリアフリー化の推進


事業費742億円（0.97倍）、国費378億円（0.98倍）


◇官民協働の協議会による活動の支援、多数の者が利用する施設・官庁施設やその周辺の段差解消やエレベータ設置等まちづくりにおけるバリアフリー化の推進

◇鉄道駅、バス、河川空間、海岸、港湾、離島航路に就航する船舶のバリアフリー化の推進■^{総合}

（阪急京都線正雀駅（大阪府）、桜川（茨城県）、江戸川（茨城県、埼玉県、千葉県、東京都）、^{つし}都志港海岸（兵庫県）、^{たぎ}田儀港海岸（島根県）、石垣港（沖縄県）等）

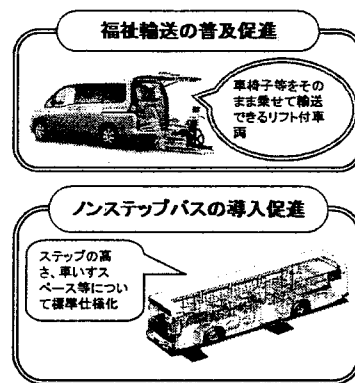
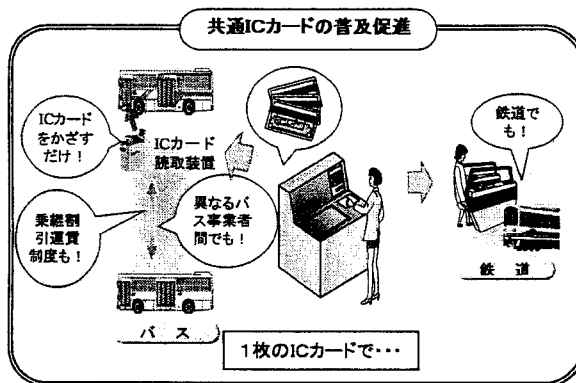
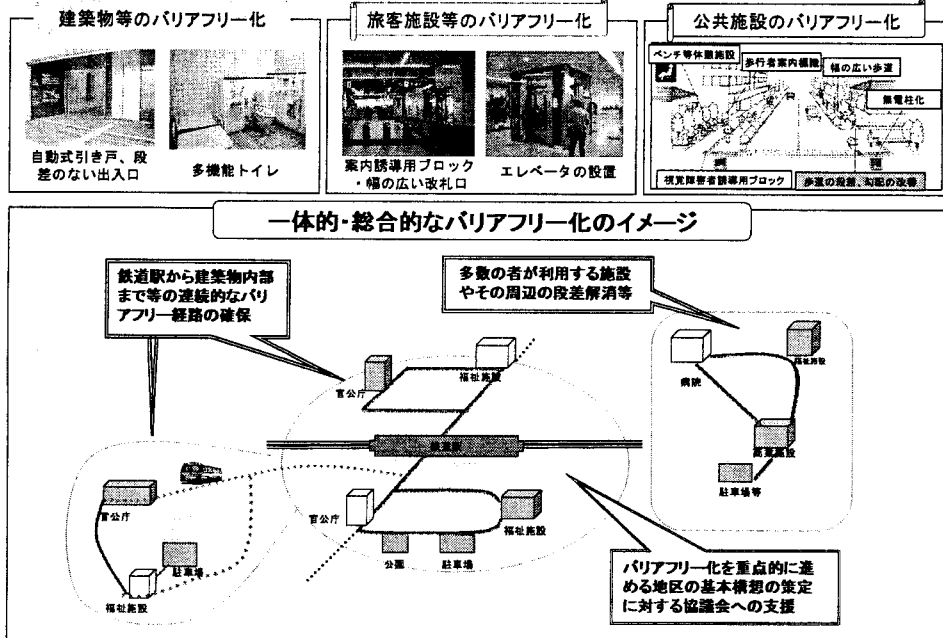
◇乗継利便性向上や交通円滑化の実現のための広域的なバス・鉄道共通ICカードの普及促進を図る支援措置の創設  

◇福祉車両導入等の地域の取組みを支援する福祉輸送普及促進モデル事業の創設 

◇自律移動支援プロジェクトの推進 

◇「心のバリアフリー」社会の実現に向けた施策の推進

一体的・総合的なバリアフリー施策の推進



主な業績指標：

- 1日当たりの平均利用者が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、不特定多数の者等が利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合
 - 旅客施設の段差解消：39% (H14) → 49% (H16) → 7割強 (H19)
 - 視覚障害者誘導用ブロック：72% (H14) → 80% (H16) → 8割強 (H19)
 - 道路：17% (H14) → 31% (H16) → 約5割 (H19)
 - 建築物：約3割 (H14) → 3割 (H15) → 約4割 (H19)
 - 住宅：2.7% (H10) → 3.4% (H15) → 約1割 (H19)
- ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入数
 - ノンステップバス：2.6% (H12) → 12% (H16) → 20～25% (H22)
 - 福祉タクシー：3,276台 (H12) → 7,255台 (H16) → 10,000台 (H17)
- バリアフリー化された鉄軌道車両、旅客船の割合
 - 鉄軌道車両：10% (H12) → 28% (H16) → 30% (H22)
 - 旅客船：0% (H12) → 7% (H16) → 25% (H17)

目標3 子育てしやすい社会の実現

事業費63億円(0.96倍)、国費30億円(0.97倍)

○子供がのびのび過ごせる環境づくり

事業費63億円(0.96倍)、国費30億円(0.97倍)

- ◇河川及び海岸の水辺を利用した自然体験活動の推進(鬼怒川(栃木県)、田之代海岸(兵庫県等)^{たのしろ})
- ◇歩いていける身近な場所における都市公園の整備の推進

主な業績指標：

- ・自然体験活動拠点数 218箇所(H12) → 387箇所(H16) → 420箇所(H18)
- ・歩いていける範囲の都市公園の整備率 63%(H14) → 65%(H16) → 66%(H19)

目標4 住環境、都市生活の質の向上

事業費2兆3,079億円(0.98倍)、国費8,109億円(0.95倍)

○地域再生のためのまちづくり

事業費9,254億円(1.21倍)、国費3,580億円(1.10倍)

- ◇中心市街地再生のための暮らし・にぎわい再生事業の創設*^新 ^{総合}
- ◇まちづくり交付金の拡充*^新 (富山港線沿線地区(富山県)、鶴岡市街地区(山形県)等)
- ◇まち再生総合支援事業(まち再生出資業務等)、街なか居住再生ファンド等による地域再生・都市再生の推進

暮らし・にぎわい再生事業

都市機能の導入や空きビル再生を中心としたまちづくりにより、まちなかの暮らし・にぎわいを再生

空きビル再生支援

空きビル等の公共公益施設・集客施設への改修・コンバージョンに対する支援

コンバージョンの例
(スーパーから生涯学習センターへのコンバージョン)

都市機能まちなか立地支援

病院・社会福祉施設等のまちなかへの立地を支援

(エレベーター・駐車場等の共同施設整備費部分に補助)

事業主体	地方公共団体・中心市街地活性化協議会 ^{※1} ・独立行政法人都市再生機構・民間事業者等 ^{※2}
補助率	1/3 (ただし、一定面積以上の公益施設がある場合等の要件を満たす場合には、1/15加算)

※1 今後の検討状況により名称等は変更の可能性がある。 ※2 民間事業者等については、間接補助とする。

○良好な居住環境の整備

事業費5,879億円(0.92倍)、国費3,266億円(0.89倍)

◇地域による低・未利用地管理促進事業の推進^{*}◆^新

◇良好な住環境の整備に資する下水道事業の推進(横須賀市(神奈川県)等)

◇美しい水辺都市の再生とかわまちづくりの推進(隅田川(東京都)等)

○無電柱化の推進

事業費875億円(1.02倍)、国費481億円(1.01倍)

◇「安全快適な歩行空間確保の促進」、「民間活力の有効活用」のための補助制度の創設◆^新

◇電線共同溝の整備等による無電柱化の推進

主な業績指標：

- ・都心部における住宅供給戸数 47.7万戸(H12) → 93.3万戸(H16) → 100万戸(H17)
- ・汚水処理人口普及率 76%(H14) → 79%(H16) → 86%(H19)
- ・下水道処理人口普及率 65%(H14) → 68%(H16) → 72%(H19)
- ・都市空間形成河川整備率 32%(H12) → 35%(H16) → 40%(H18)
- ・市街地の幹線道路の無電柱化率 7%(H14) → 10%(H16) → 15%(H19)

目標5 アメニティ豊かな生活環境の形成

事業費1,689億円(0.88倍)、国費885億円(0.89倍)

○地域と一体となった海辺の創造

事業費95億円(1.75倍)、国費46億円(1.50倍)

◇地域住民、NPO等と連携した住民参加型の海辺づくりの推進

(那智勝浦海岸(和歌山県)、^{たゆい}田結港海岸(長崎県))

○水と緑のネットワーク形成

事業費535億円(0.98倍)、国費277億円(0.99倍)

◇「緑の回廊構想」の推進^{総合}(東伏見地区(東京都)、六甲山系(兵庫県)等)

○官民協働による道路空間の形成

国費1億円(皆増)

◇美しい景観や活力ある地域づくりのための「日本風景街道」プロジェクトの促進^{*}◆^新

主な業績指標：

- ・人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長
約6,700Km(H14) → 約6,780Km(H16) → 約6,800Km(H19)
- ・都市域における水と緑の公的空間確保量
12㎡/人(H14) → 約4%増(H16) → 13㎡/人(H19)(12㎡/人を約1割増)

目標6 良質で安全な水の安定した利用の確保

事業費1,285億円(0.90倍)、国費740億円(0.91倍)

○清らかな流れの回復と水道水源域の水質の保全

事業費1,284億円(0.90倍)、国費737億円(0.91倍)

◇安定したおいしい水を確保するための清らかな河川の流れの回復の推進

(大和川(大阪府、奈良県)、霞ヶ浦導水(茨城県)、早明浦ダム(高知県)等)

◇水道水源域における下水道事業の推進(琵琶湖流域下水道(滋賀県)等)

主な業績指標：

- ・河川の流量不足解消指数 54% (H13) → 56% (H16) → 61% (H18)
- ・水道水源域における下水道処理人口普及率 48% (H12) → 56% (H16) → 60% (H18)
- ・河川における汚濁負荷削減率 65% (H14) → 70% (H16) → 78% (H19)